

## 新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（第1回）議事要旨

1 日 時 平成22年2月18日（木）14：10～15：30

2 場 所 総理官邸4階大会議室

3 出席者

（座 長）

佐藤 茂雄 京阪電気鉄道株式会社 代表取締役CEO 取締役会議長

（座長代理）

白石 隆 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長

（委 員）

添谷 芳秀 慶應義塾大学法学部 教授

中西 寛 京都大学大学院法学研究科 教授

広瀬 崇子 専修大学法学部 教授

松田 康博 東京大学東洋文化研究所 准教授

山本 正 財団法人日本国際交流センター 理事長

（専門委員）

伊藤 康成 三井住友海上火災保険株式会社 顧問

（元防衛事務次官）

加藤 良三 日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー

（前駐米大使）

齋藤 隆 株式会社日立製作所 特別顧問（前防衛省統合幕僚長）

（政府側）

鳩山 由紀夫 内閣総理大臣

平野 博文 内閣官房長官

岡田 克也 外務大臣

北澤 俊美 防衛大臣

松野 頼久 内閣官房副長官（政務・衆）

松井 孝治 内閣官房副長官（政務・参）

瀧野 欣彌 内閣官房副長官（事務）

西川 徹矢 内閣官房副長官補

河相 周夫 内閣官房副長官補

三谷 秀史 内閣情報官

櫻井 修一 内閣審議官

## 4 議事概要

### (1) 内閣総理大臣挨拶

- 委員等をお引き受けいただいたことに感謝。佐藤座長には、企業家精神で日本の安全保障政策に新風を吹き込んでいただきたい。
- 平成16年に策定された現行の「防衛計画の大綱」の見直しについては、昨年9月に新政権が誕生し、その下で改めて議論し直すことが重要であることから、そのプロセスを1年延ばしたものであり、委員の皆様には本格的な議論を精力的に進めていただきたい。
- 防衛体制の見直しについては、「継続」と「変化」の両方が必要である。
- 過去5年間、実際の防衛政策が大綱の問題意識を正確に反映してきたかについての検証も重要である。
- 最近の注目すべき安全保障環境の変化として、北朝鮮の核・ミサイル開発の深刻化、周辺諸国の軍事力の近代化、サイバー・宇宙といった分野での不確実性の増大がある。また、日米安保条約改定から50年を経た日米同盟の深化、国連平和活動や災害救援活動、テロ対策といった国際平和のための取組への対処といった問題がある。
- 大綱の見直しに当たっては、様々な角度から中長期的な視野で検討願いたい。先頃、米国のQDRが発表されたが、日本の安全保障戦略のあるべき姿をしっかりと議論した上で、いかに連結するかということも重要であるし、予算上の制約も十分考えていくことが必要である。
- 懇談会のメンバーの方々には、自由闊達な議論をいただいて、政府としての検討に活かしてまいりたい。

### (2) 大臣挨拶

懇談会開催にあたり、官房長官、外務大臣、防衛大臣からそれぞれ挨拶。

### (3) 座長所信

本懇談会の成果として、時代の要請に応える報告をとりまとめるため、限られた時間の中、精力的な議論を行うことが必要である。座長として、大局に立ち、ディスカッションを活発にするよう努めてまいりたい。

#### (4) 運営方法等

懇談会の座長代理として白石委員を指名。また、懇談会の議事内容の公表について、以下のとおり決定。

- ・懇談会は、非公開とする。
- ・懇談会の議事要旨は、原則として、懇談会終了後、発言者名を付さない形で、速やかに公開する。
- ・懇談会における配布資料は、原則として、懇談会終了後、速やかに公開する。
- ・懇談会の内容については、懇談会終了後、座長等から記者ブリーフを実施する。

#### (5) 事務局説明

事務局から「これまでの防衛計画の大綱の考え方」について説明。

#### (6) 意見交換

事務局からの説明の後、今後議論が必要な事項等について意見を交換。その主なものは以下のとおり。

- 防衛にとどまらず、安全保障戦略を考えていくべきである。安全保障を含めて広く議論する中で、防衛力の位置づけを考えていく必要がある。
- 日本の防衛力と日米安保の関係について、議論を整理すべきである。
- 国際協力、国際交流・対話といったものが、今後ますます重要になってくるので、この点についても議論が必要である。
- 過去の三つの大綱で継承されてきた「基盤的防衛力構想」についても改めて議論が必要である。
- 人員、予算が厳しい中で防衛力をどうするのか考えることが重要である。
- 広く自由な発想で、根本的な問題から議論すべきである。